

## 東洋学園大学に対する大学評価（認証評価）結果

### I 評価結果

評価の結果、貴大学は本協会の大学基準に適合していると認定する。

認定の期間は2018（平成30）年3月31日までとする。

### II 総 評

#### 一 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢

貴大学は、1926（大正15）年に設立された旧制東洋女子歯科医学専門学校に由来した、東洋女子短期大学からの改組を経て、1992（平成4）年に人文学部英米言語学科と英米地域研究学科の1学部2学科からなる男女共学の4年制大学として開学した。その後、社会の動向に的確に対応するために、2002（平成14）年には現代経営学部を新設し、2008（平成20）年には高度の専門的職業を担う人材育成のための現代経営研究科を設置するなどの改編を行った。現在は、開設の地である東京都文京区本郷と、千葉県流山市にそれぞれキャンパスを置き、2学部1研究科を擁している。

「時代の変化に応える大学」、「国際人を育てる大学」、「面倒見のよい大学」を大学の理念に掲げ、「高い理想のもとに深い教養と正しい判断力を身につけ、広い視野と国際的な識見を備えた有能な人材の育成」を主たる目的とし、学部・学科の教育目標および人材養成の目的とともに学則に明記している。また、理念・目的・教育目標などは、学生・教職員・保護者・社会に対してホームページや『学生便覧』、『大学案内』などの学内外の公刊物などで周知を図っている。しかしながら、理念の1つである「面倒見のよい大学」について、学部・大学院の生活支援、就職支援などの学生指導においては実践しているが、人材育成との関係においては、どのように具現化していくかについて、検討が望まれる。

就職支援強化のために、関連科目の配置、就職支援講座の開設、卒業後の地元企業との研究会などにより、キャリアデザインを明確に抱かせる取り組みは特徴的であるが、定員管理や財務に関する課題が見受けられるので、改善が望まれる。

#### 二 自己点検・評価の体制

2008（平成20）年度から、学則および「東洋学園大学自己点検・評価組織に関する規程」に基づき、学長を委員長とする「大学評価委員会」や「大学評価専門委員会」、「部局等作業部会」を設置している。また、『2008年度自己点検・評価報告書』を作

成し、ホームページや冊子にて公開している。

しかし、1999（平成 11）年度より大学設置基準において、自己点検・評価が義務づけられているにもかかわらず、2007（平成 19）年度まで、自己点検・評価を行う全学的な組織が構築されておらず、また、現状でも恒常的に自己点検・評価を行うシステムが確立されていないので、改善が望まれる。

### 三 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み

#### 1 教育研究組織

人文学部、現代経営学部の 2 学部、現代経営研究科の 1 研究科を設置し、それぞれの教育研究組織が大学の理念や歴史を踏まえ、かつ人間性・社会性・国際性の涵養に資するものとなっている。また、附属機関として伝統である英語教育を充実させるための「英語教育開発センター」、豊かな教養教育の充実を図る「教養教育センター」、国際人を育てるための「国際交流センター」、また研究活動をとおして社会貢献を目指す「東洋学園研究センター」を有している。これらのセンターは、貴大学の理念や目的に照らして適切な教育研究組織であるといえる。

しかしながら、学部・大学院と各センターとの関係において、センターの運営にかかわる事項が、教授会で審議されるなど、センターと教授会の役割分担が十分に図られているとはいえないので、検討が望まれる。

なお、現代経営研究科現代経営専攻は、2008（平成 20）年度に設置され、自己点検・評価の段階で申請資格充足年度を経していないことから、教育・研究活動については評価の対象としていない。

#### 2 教育内容・方法

##### (1) 教育課程等

###### 全学部

全学部において、基本教育科目は「教養演習科目」「表現伝達科目」「教養基礎科目」「キャリア教育科目」から構成され、さらに教養基礎科目群において「人間理解」「芸術理解」「社会理解」「世界理解」「現代の探求」の 5 分野に科目が適切に配置されている。これらを教養教育センターにより全学共通科目として実施することを通じて、総合的視点を持った豊かな人間性を涵養できる人材育成を可能としている。

###### 人文学部

「人間性・社会性・国際性の育成を重視した教養教育と実践的な英語教育の充実」を教育目標としている。入学前講習が実施されていること、教養基礎演習を必修とし多様な英語教育を含め、少人数制をとっていることは、学士課程教育への円滑な移行

を可能としている。

また、専門教育に関しては、国際コミュニケーション学科では「グローバル交流」「英語教育」「英語発展」「情報メディア」「国際政治経済」「地球環境」の6コース、人間科学科では「心理・カウンセリング」「身体と健康」「ヒューマンサービス」「社会と人間」の4コースを設置し、それぞれのコースがキャリア構築を目指し、特定の資格取得を奨励し、学生の学習の動機づけを高め、多様な学びを実現している。

一方で、4コース間で学生数に偏りが生じていることや、開講科目数の肥大化という問題については、今後の対応が望まれる。

### 現代経営学部

現代経営学科の理念・目的・教育目標である「豊かな人間性」の涵養や「高い倫理観をもった人材」の育成をするため、「企業マネジメント」「会計ファイナンス」「広告マーケティング」「起業ショップ経営」「公共サービス」「国際ビジネスキャリア」の6コース制を導入している。

教育課程においては、基本教育科目と「専門基礎科目」「専門基幹科目」「専門展開科目」「専門演習科目」から構成される専門教育科目とが、バランスよく配置されている。特に、基本教育科目において、教養教育を重視し、「芸術理解」分野の科目の新設をしたことは、豊かな情感と美意識を養い、感性を磨くことで発想力、創造力を高めようという試みであり、評価できる。

また、高・大の接続の一環として入学前講習会などを行い、さらに、「専門基礎科目」に「経営入門」「会計入門」「経済入門」「法律入門」の4科目を1年次の必修科目とし、学士課程教育への円滑な移行に必要な導入教育も行うなどきめ細かい学修プログラムが行われている。

## (2) 教育方法等

### 全学部

両学部において、教育目標達成に向け、毎学期の授業開始直前のオリエンテーション、教養基礎演習、必修ゼミナールおよびオフィスアワーにおける履修指導が全学部、全学科で組織的に取り組まれている。また、ファカルティ・ディベロップメント（FD）講演会や、学生による授業アンケート、その結果について教員へのフィードバック、授業公開、卒業生満足度調査などが教育改善を目指し実施されている。

さらに、GPA制度を採用し、セメスターごとにGPAおよび修得単位数を学生・保護者に通知し、演習担当者やチューターによる個別指導も行っている。1年間に履修登録できる単位数の上限は、人文学部においては年間40単位、現代経営学部においては1年次36単位、2年次以降38単位に設定されており、また、シラバスの様式が

統一されて、授業目標や内容、方法、成績評価基準などを学生にあらかじめ提示し、明確な教育計画の下に教育を実践する意識が、全学的に統一されている。

しかし、学生による授業アンケートを実施しているが、教員1人につき1科目にとどまっていること、結果を学生に公表していないことについては、改善が望まれる。

### (3) 教育研究交流

「国際人を育成する大学」との大学の理念に基づき、「国際交流センター」を設置し、4大学との学術交流協定に沿って、「短期・長期の留学生派遣」と「内なる国際化の推進」を掲げ、講演会やワークショップを開催するなどの事業を展開している。また、「国際体験演習」「海外文化演習」など、カリキュラムにおいて留学プログラムを用意している。

しかし、学生の海外派遣において実績はあるが、学術交流協定を結んでいる4大学からの留学生がいないこと、また、教員の国際交流に関しても、派遣は毎年2名程度であり、受け入れについては、過去3年間1人も受け入れていないなどの理由により国際交流が活発に展開されているとはいいがたいので、「国際交流センター」を中心に具体的な対策を講ずる必要がある。

## 3 学生の受け入れ

大学の理念に基づき学部・大学院の目的に応じたアドミッションポリシーを定め、学生の適切かつ公正な受け入れが行われている。入試を統括する委員会は整えられているが、学生の受け入れのあり方を恒常的に検証するシステムの構築が望まれる。

また、受験生に対する情報提供や説明責任は、『入試募集要項』や高校訪問などにおいてきめ細かく展開されているが、受験者数・倍率などの情報の公開が望まれる。

定員管理について、学部・大学院とも過去5年間の入学定員に対する入学者数比率の平均、収容定員に対する在籍学生数比率ともに、おおむね適切であるが、一部の学科、専攻でやや低い状況にあるので、注意を要する。なお、人文学部および現代経営学部で編入学定員に対する編入学生数比率が著しく低いので、改善が望まれる。

また、AO入試の入学者が募集定員の2倍を超える学部・学科があることは、改善が求められる。

大学院においては、志願者全員が合格していること、入学者のほとんどが推薦入試での合格者であることなど、大学院入試のあり方や定員管理という観点から、検討が必要である。

## 4 学生生活

大学独自の「東洋学園奨学金」や「私費外国人留学生学納金減免制度」、「研究科長

特別奨学金」、「罹災者救援減免制度」などを整備し、拡充を図っている。

ハラスメントに関しては、規程を定め、相談窓口や委員会を設置し、『学生便覧』などの冊子やポスター・ホームページ上において周知し、防止に向けた体制を整備している。しかし、必ずしも学生が十分に認知していないことに注意を要する。

就職指導および相談、資格取得、キャリア形成支援などに関しては、キャリアセンター・エクステンションセンターを設け、キャリアアドバイザー・キャリアカウンセラーを配置している。また、「インターンシップ」や「就職企業研究」などの関連科目の配置や就職支援講座の開催、地元企業との研究会などにより、学生のキャリアデザイン・ライフプラン構築の支援を体系的・組織的に行っていることは、評価できる。

また、学生からのさまざまな相談については、学生相談室や学生サポート室、学生センターなどの体制が整えられている。

## 5 研究環境

学則に定められている「専門の学芸の研究教育を行い」、大学の理念である「時代の変化に対応するため、国際人を育てるため、面倒見のよい教育を行う」ための基盤をなすものとして、研究活動を重視している。教員個人研究費や、学会などの出張旅費、特別研究費などが備えられ、教員の研究時間・研修の機会の確保も適切である。また、学内における公募制の特別研究費が毎年十数件採択され、特別研究費成果報告会も開催していることは、研究の活性化に寄与しているといえる。

ただし、研究論文および学会発表数は減少しており、国内の学会などへの出張費に関する支給実績が少ないこと、科学研究費補助金の申請数が少ないことは問題である。また、この5年間で研究業績の確認できない教員がおり、研究の活性化に向けた改善が望まれる。

## 6 社会貢献

公開講座や地域密着型の大学を目指すために「生涯学習」の新たな形として開設されたエクステンションセンターによる「エクステンションプログラム」や、地域のクリーン作戦などの地域住民との共同参画、貴大学の伝統である英語教育をとおして地域の英語学習に対する意欲の高まりに貢献するなど地域との連携・交流を積極的にしている。

また、地方自治体の政策形成については、地元企業の支援を目的とした研究会の開催や各種委員を務めるなど寄与・貢献している。

## 7 教員組織

専任教員数は、全学科・専攻および大学全体で大学設置基準および大学院設置基準

の必要専任教員数を上回っており、専任教員1人あたりの学生数もおおむね適切である。しかし、専任教員の年齢構成は、人文学部の51～60歳と現代経営学部の61歳以上において、比率が高いため改善が望まれる。

また、学生の学修活動を支援するための人的支援体制では、制度はあるが、人的配置が未整備であり、心理系・外国語系・情報系などにおけるティーチング・アシスタント（TA）の適切な配置と採用選考基準の整備が望まれる。

公募も含めた採用・昇任の基準や選考手続きは明文化されている。また、基幹科目を中心とする教育課程での専任教員の比重は高く、少人数教育を積極的に展開している。

## 8 事務組織

事務組織は、大学事務局（教務部、学生部、就職部など）と共用教育研究施設群（図書館、メディアセンター）、企画開発本部（企画調査室、入試室、広報室など）、また、これらすべての組織をバックアップする役割を担う法人本部（企画部、人事部、財務部など）で構成されている。大学事務局においては、2006（平成18）年度より実施したキャンパス共用化により、1・2年次が利用する流山キャンパス、3・4年次および大学院学生が利用する本郷キャンパスの両キャンパスにそれぞれ部署を配置して対応するなど、教育・研究活動を支援する事務組織として適切である。

スタッフ・ディベロップメント（SD）への取り組みとしては、学内研修と学外研修を組み合わせ、適切な研修を行っている。さらに、教学組織が主催する公開講座などに関連職員を参加させ、職員としての能力・意欲の開発と教職員の連携を深めている。

## 9 施設・設備

本郷キャンパスと流山キャンパスの2キャンパスを合わせ、校地・校舎面積は、大学設置基準を十分に上回り、少人数教育や授業形態・内容などに対応した教室や地域開放に配慮したホールが配置されている。

施設のバリアフリー化に向けた取り組みも、全学的に進められているが、流山キャンパスについては、対応が十分ではないので、今後の検討が望まれる。

施設・設備などの維持管理は、法人本部施設部が責任者となり、具体的には、委託業務として常駐4名の職員と1名の管理者のもとで清掃と警備を行い、その責任体制と衛生・安全を確保するシステムを担っているが、2キャンパスを有すること、経年三十年の施設の劣化などを考慮すると、責任体制と安全・衛生の確保のシステムが十分でないため、充実を期待する。

## 10 図書・電子媒体等

2 キャンパスのなかで有機的な連携を図りながら、キャンパス間の同時利用を可とする電子ジャーナル・電子データベース、そして専門分野に対応したなどの資料は体系的・計画的に整備し、利用者の活用に供している。また図書館利用に関する学生支援プログラムの展開、図書館を地域に開放し、国立情報学研究所や他の図書館とのネットワークも整備されている。

ただ、収容定員に対する閲覧座席数は、流山キャンパスでは十分に確保されているが、本郷キャンパスでは確保されていないので、改善が望まれる。

また、閉館時間について、最終講義の終了時刻が17時50分であることを考えると、本郷キャンパスは最終講義終了後に学習時間が確保できるが、流山キャンパスにおいては閉館時間が18時であり、学習時間が確保できないので、改善を期待する。

なお、図書館の地域への開放については、流山キャンパスにおいて一般への開放を行っており、本郷キャンパスでは、卒業生などに限定して開放している。

## 11 管理運営

学長・学部長の選任や意思決定など管理運営における諸機関間の役割分担・機能分担に関する基本的な考え方は大学の諸規程に明示されており、これらの規程に基づいて適切な管理運営が行われている。

しかしながら、管理運営の諸機関として、評議会や、「大学運営協議会」、「学部運営委員会」、教授会などが設置されているが、評議会・「学部運営委員会」と教授会との関係など、それぞれの機関の役割と関係が規程上明確になっていないので、改善が望まれる。

なお、「内部監査規程」を整備し、その運用システムは現在試行中ということであるので、その運用の実効性を期待する。

## 12 財務

教学面での短期大学の改組による現代経営学部の設置、人文学部の改編による学科の新設、施設・設備面での本郷キャンパス新校舎建設、流山キャンパスの学生食堂の改装、2009（平成21）年度の流山キャンパスグラウンド購入計画、財務面での人件費の抑制とさまざまな施策がなされていることは把握できる。

一方、財務状況については、現在、帰属収入、特に学生生徒等納付金の減少はわずかに見られるものの、それほど顕著ではなく、また借入金もない。財務関係比率では、「文他複数学部を設置する私立大学」の平均に比して大きな問題はない。しかし、帰属収入に対する翌年度繰越消費支出超過額の割合はかなり悪化の傾向にあり（2009（平成21）年度178.4%）、また、要積立額に対する金融資産の充足率も急激に不足してい

る（2009（平成21）年度25.3%）。このような財務状況をもたらした要因は、これまでの施設・設備への計画性の欠けた支出にある。今後は、「大規模な設備投資が完了した後の学園将来計画」に対する財政計画の策定の必要性を述べているので、その策定と指導力のある実行が強く求められる。

なお、監事および監査法人による監査は適切かつ客観的に行われており、監事による監査報告書では、学校法人の財産および業務に関する監査の状況が適切に示されている。

### 1.3 情報公開・説明責任

財務諸表や教職員・学生関連の大学の基礎データ、『自己点検・評価報告書』、授業評価の結果などはもちろん、大学の理念および学部・大学院の人材育成の目的やカリキュラム、入試情報など、大学のすべての情報が、ホームページ上あるいは関連冊子などで公開されている。

財務情報の公開については、ホームページに財務三表を掲載し、学生、保護者などに広く一般にも公開している。今後は、貴大学に対する一層の理解を得るため、直近の財務情報の公開を迅速にホームページに掲載し、併せて、刊行物などを活用した公開や、貴大学に対する的確な理解を得るため、事業内容と符号した解説を付ける、図表を取り入れるなどの工夫も求められる。

ただし情報開示請求に対しては、法人本部で可能な限り対応しているが、情報公開請求に対する規程や体制が整備されておらず、改善が必要である。

## III 大学に対する提言

総評に提示した事項に関連して、特筆すべき点や特に改善を要する点を以下に列挙する。

### 一 長所として特記すべき事項

#### 1 学生生活

- 1) 全学部において、「インターンシップ」や「就職企業研究」などの関連科目の配置、就職支援講座の開催、地元企業との研究会などにより、学生の卒業後のキャリアデザインを明確に描かせる就職支援プログラムを実施していることは、評価できる。

### 二 助言

#### 1 教育内容・方法

##### (1) 教育方法等

- 1) 全学部において、学生授業評価アンケートの実施が一部の授業科目に限られており、また、その結果が学生に公表されていないので、改善が望まれる。



(2) 教育研究交流

- 1) 全学部において、学術交流協定を締結している海外の4大学からの受け入れ学生がいないこと、また過去3年間、海外から研究者を受け入れていないことなど、教育・研究における国際交流が不活発なため、活性化に向けた改善が望まれる。

2 学生の受け入れ

- 1) 編入学定員に対する編入学生数比率が、人文学部で0.24、現代経営学部で0.46と低いので、改善が望まれる。
- 2) AO入試については、過去5年間の推移を見ると、人文学部人間科学科と現代経営学部現代経営学科において、入学者数が募集定員を2倍程度上回っており改善が望まれる。

3 研究環境

- 1) 提出された資料によると、過去5年間に研究業績が確認できない教員が複数見られ、科学研究費補助金の申請数も少ないので、研究活動を活性化するように改善が望まれる。

4 教員組織

- 1) 専任教員の年齢構成において、人文学部で51～60歳の割合が37.2%、現代経営学部で61歳以上の割合が44.8%と高いので、全体的なバランスを保つよう、今後の教員採用計画などにおいて、改善の努力が望まれる。

5 図書・電子媒体等

- 1) 本郷キャンパス図書館において、収容定員に対する閲覧座席数が6.8%と低いので、改善が望まれる。

6 管理運営

- 1) 管理運営における諸機関は整備され、明文化されているが、調整機関としての評議会・学部運営委員会と教授会との関係、両学部教授会とセンターの関係など、それぞれの機関の役割と関係が規程上不明確であり、改善が望まれる。

7 点検・評価

- 1) 2007(平成19)年度まで、全学的な自己点検・評価を行っておらず、現状にお

## 東洋学園大学

いても大学の改善・改革に向けた恒常的な自己点検・評価を行うシステムが確立されていないので、改善が望まれる。

### 8 情報公開・説明責任

- 1) 情報公開請求への対応として、情報開示の手続きが定められていないので、改善が望まれる。

## 三 勸告

### 1 財務

- 1) 過去の施設・設備への支出を踏まえ、今後とも安定的な学生確保の施策を継続的に図るとともに、収入に対応した財政計画の策定とその実行が強く求められる。

以上

## 「東洋学園大学に対する大学評価（認証評価）結果」について

貴大学より2010（平成22）年1月22日付文書にて、2010（平成22）年度の大学評価（認証評価）について申請された件につき、本協会大学評価委員会において慎重に評価した結果を別紙のとおり通知します。

本協会では、貴大学の自己点検・評価を前提として、書面評価と実地視察等に基づき、貴大学の意見を十分に斟酌した上で、評価結果を作成いたしました。提出された資料（東洋学園大学資料1）についても、不明な点や不足分があった場合には、直ちに連絡するように努め、また評価者には、経験豊富な者を中心に正会員より推薦いただいた評価委員登録者をあてるとともに、評価者研修セミナー等を通じてそれぞれの質の向上を図るなど、万全を尽くしてまいりました。

その上で、貴大学の評価を担当する分科会のもとで、本協会が設定している「大学基準」への適合状況を判定するための評価項目について、提出された資料や実地視察に基づき、慎重に評価を行いました。

### (1) 評価の経過

まず書面評価の段階では、分科会を構成する主査および各委員が、それぞれ個別に評価所見を作成し、これを主査が中心となって1つの分科会報告書（原案）に取りまとめました。その後各委員が参集して、大学評価分科会を開催し（開催日は東洋学園大学資料2を参照）、分科会報告書（原案）についての討議を行うとともに、それに基づいて再度主査が分科会報告書（案）を作成いたしました。財務の評価については、大学財務評価分科会の下部組織である部会で第一次的な検討を行って部会報告書を取りまとめました。その後、8月4日、5日に大学財務評価分科会を開催し、部会報告書について討議を行い、それに基づいて主査が分科会報告書（案）を作成いたしました。その後、各分科会報告書（案）を貴大学に送付し、それをもとに10月15日に実地視察を行いました。

実地視察では、各分科会より付された疑問等について聴取し実状を確認するとともに、意見の交換、学生へのヒアリング、施設・設備の視察などを実施し、これらに基づいて主査が分科会報告書（最終）を完成させました。

同報告書（最終）をもとに大学評価委員会正・副委員長・幹事会で作成した「評価結果」（委員長案）を大学評価委員会で審議し、「評価結果」（委員会案）として貴大学に送付しました。その後、同委員会案については、意見申立の手続きを経て大学評価委員会で「評価結果」（最終案）とし、その後理事会、評議員会の承認を得、最終の「評価結果」が確定いたしました（「東洋学園大学資料2」は、ご参考までに今回の評価の手続き・経過を時系列で示したものです）。

なお、「評価結果」は、学校教育法に定める認証評価の結果という性格も有することから、

貴大学への送付とあわせて広く社会に公表し、文部科学大臣にも報告いたします。

## (2) 「評価結果」の構成

貴大学に提示する「評価結果」は、「Ⅰ 評価結果」、「Ⅱ 総評」、「Ⅲ 大学に対する提言」で構成されています。

「Ⅰ 評価結果」には、貴大学が「大学基準」に適合しているか否かを記しています。

「Ⅱ 総評」には、貴大学の理念・目的・教育目標とその達成状況等を示した「一 理念・目的・教育目標の達成への全学的な姿勢」、貴大学の自己点検・評価のしくみとそれがどのように機能しているかを示した「二 自己点検・評価の体制」、「大学基準」の充足状況について貴大学の長所と問題点を整理した「三 長所の伸張と問題点の改善に向けての取り組み」を含んでおります。

「Ⅲ 大学に対する提言」は、「長所として特記すべき事項」、「勧告」、「助言」で構成されます。「長所として特記すべき事項」は、大学がその特色ある優れた取り組みをさらに伸張するために示した事項です。ただし、その取り組みがいかに優れたものであっても、一部の教員のみによる事例や、制度の設置・仕組みの整備だけで成果が確認できない場合については基本的に指摘から除外しております。

「勧告」は法令違反など大学としての最低要件を満たしていない、もしくは改善への取り組みが十分ではないという事項に対し、義務的に改善をもとめたものです。「勧告」事項が示された大学においては、同事項に誠実に対応し、早急にこれを是正する措置を講じるとともにその結果を改善報告書として取りまとめ、原則として2014（平成26）年7月末日までにこれをご提出いただきたく存じます。

一方、「助言」は、大学としての最低要件は満たしているものの、理念・目的・教育目標の達成に向けた一層の改善努力を促すために提示するものです。「助言」についても「勧告」同様、改善報告がもとめられるものの、それらにどのように対応するかは各大学の判断に委ねられております。この点で「勧告」と「助言」の性格は異なっております。

また、今回提示した各指摘は、貴大学からの申請資料に基づく書面評価に加えて、実地視察ならびに意見申立といった手続きを踏んだ上で導き出したものであり、可能なかぎり実態に即した指摘となるよう留意したことを申し添えます。

なお、今回の評価にあたり、現代経営研究科は、評価資料を提出する4月段階において申請資格充足年度（標準修業年限+1年）を経ておらず、教育・研究活動に関して評価の対象とはいたしませんでした。したがって当該学部・研究科については、その完成時の状況を、所定の様式にしたがって完成報告書として取りまとめ、改善報告書提出時に本協会宛に提出いただくよう要請いたします。

東洋学園大学資料1—東洋学園大学提出資料一覧

東洋学園大学資料2—東洋学園大学に対する大学評価のスケジュール

## 東洋学園大学提出資料一覧

## 調書

資料の種類	資料の名称
(1)点検・評価報告書 (2)大学基礎データ (3)専任教員の教育・研究業績(表24、25) (4)自己点検・評価報告書における点検・評価項目記載状況	

## 添付資料

資料の種類	資料の名称
(1) 学部、学科、大学院研究科等の学生募集要項	2009年度入学試験要項 2009年度AO入学試験要項 2009年度大学院入試要項(一般入試)
(2) 大学、学部、学科、大学院研究科等の概要を紹介したパンフレット	2009年度 東洋学園大学案内 2009年度 東洋学園大学大学院案内
(3) 学部、学科、大学院研究科等の教育内容、履修方法を具体的に理解する上で役立つもの	2009年度学生便覧 2009年度Syllabus(授業計画) 基本教育科目 2009年度Syllabus(授業計画) 専門教育科目(人文学部国際コミュニケーション学科) 2009年度Syllabus(授業計画) 専門教育科目(人文学部人間科学科) 2009年度Syllabus(授業計画) 専門教育科目(現代経営経営学部現代経営学科) 2009年度大学院履修要覧・シラバス
(4) 学部、学科、大学院研究科の年間授業時間割表	2009年度人文学部国際コミュニケーション学科時間割表(流山キャンパス) 2009年度人文学部人間科学科時間割表(流山キャンパス) 2009年度人文学部時間割表(本郷キャンパス) 2009年度現代経営学部現代経営学科時間割表(流山キャンパス) 2009年度現代経営学部現代経営学科時間割表(本郷キャンパス) 2009年度現代経営研究科時間割表
(5) 規程集	学校法人東洋学園規程集
(6) 各種規程等一覧(抜粋)	
① 大学学則、大学院学則、各学部規程、大学院研究科規程等	東洋学園大学学則 東洋学園大学大学院学則
② 学部教授会規則、大学院研究科委員会規程等	教授会規程 研究科委員会規程
③ 教員人事関係規程等	教員の採用・昇任並びに選考委員会規程 教員の資格並びに教員選考基準 外国人教員任用及び待遇に関する規程 外国人教員の任用基準 名誉教授称号授与規程 特任教授規程 客員教授及び特別招聘教授に関する規程 契約教育職員の任用等に関する規程 特別講師の任用及び待遇に関する規程 非常勤講師に関する規程 助教及び助手に関する規程
④ 学長選出・罷免関係規程	教員の職位者選任に関する規程
⑤ 自己点検・評価関係規程等	東洋学園大学自己点検・評価組織に関する規程 東洋学園大学大学院自己点検・評価委員会規程

資料の種類	資料の名称
⑥ ハラスメントの防止に関する規程等	セクシャルハラスメント防止・対策に係る組織機構に関する規程 セクシャルハラスメントに関するガイドライン
⑦ 寄附行為	学校法人東洋学園寄附行為
⑧ 理事会名簿	学校法人東洋学園 理事・監事名簿(2009年5月1日現在)
(7) 大学・学部等が独自に作成した自己点検・評価報告書	2008年度東洋学園大学自己点検・評価報告書 「授業に関するアンケート調査」(2008年度前期)結果に対するコメント(人文学部) 「授業に関するアンケート調査」(2008年度前期)結果に対するコメント(現代経営学部) 2008年度全体結果一覧 授業評価調査2008[全体傾向] 授業に関するアンケート(用紙)
(8) 附属(置)研究所や附属病院等の紹介パンフレット	英語プログラムへようこそ!(英語教育開発センター) 留学プログラム2009(国際交流センター) 教養教育プログラム(教養教育センター)
(9) 図書館利用ガイド等	図書館利用案内(本郷キャンパス図書館) 図書館利用案内(流山キャンパス図書館) 図書館利用ガイド～流山市民、講座受講者のためのマニュアル～
(10) ハラスメント防止に関するパンフレット	CAMPUS LIFE 学生生活の手引き 2009
(11) 就職指導に関するパンフレット	就職の手引き A Guide to Careers 2010
(12) 学生へのカウンセリング利用のためのパンフレット	学生相談室の案内(2009年度版)
(13) その他	施設紹介パンフレット TG-Netハンドブック2009年度 課外活動の手引き2009 留学生のための学生生活の手引き2009 東洋学園史料室案内 エクステンションプログラム開講講座ご案内2009年(前期・後期) 年表 東洋学園史
(14) 財務関係書類	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計算書類(平成16～21年度)</li> <li>・監事監査報告書(平成16～21年度)</li> <li>・公認会計士または監査法人の監査報告書(平成16～21年度)</li> <li>・財産目録(平成20年度)</li> <li>・財務状況公開に関する資料(『事業報告書』(平成20年度))</li> <li>・財務状況公開に関する資料(東洋学園大学ホームページURLおよび写し)</li> </ul>
(15) 寄附行為	学校法人東洋学園寄附行為

東洋学園大学に対する大学評価のスケジュール

貴大学の評価は以下の手順でとり行った。

2010年	1月22日	貴大学より大学評価申請書の提出
	3月5日	第12回大学評価委員会の開催（平成22年度大学評価における評価組織体制および大学評価のスケジュールの確認）
	3月12日	臨時理事会の開催（平成22年度大学評価委員会各分科会の構成を決定）
	4月上旬	貴大学より大学評価関連資料の提出
	4月28日	第1回大学財務評価分科会の開催
	5月11日	評価者研修セミナーの開催（平成22年度の評価の概要ならび
	13日	に主査・委員が行う作業の説明）
	～14日	
	17日	
	19日	
	5月下旬	主査ならびに委員に対し、貴大学より提出された資料の送付
	～7月上旬	主査ならびに委員による貴大学に対する評価所見の作成
	～7月下旬	分科会報告書（原案）の作成（各委員の評価所見の統合）
	8月4日	第2回大学財務評価分科会の開催
	～5日	
	8月27日	大学評価分科会第35群の開催（分科会報告書（原案）の修正）
	9月～	分科会報告書（案）の貴大学への送付
	10月15日	本郷キャンパス・流山キャンパス実地視察の実施、その後、分科会報告書（最終版）の作成
	11月1日	第3回大学財務評価分科会の開催
	～2日	
	11日	
	11月20日	第6回大学評価委員会正・副委員長・幹事会の開催（分科会報告書をもとに「評価結果」（委員長案）を作成）
	～21日	
	12月4日	第13回大学評価委員会の開催（「評価結果」（委員長案）の検討）
	～5日	
	12月下旬	「評価結果」（委員会案）の貴大学への送付
2011年	1月31日	第4回大学財務評価分科会の開催
	2月11日	第14回大学評価委員会の開催（大学から提示された意見を参

- ～12日 考に「評価結果」(委員会案)を修正し、「評価結果」(最終案)を作成)
- 2月18日 第462回理事会の開催(「評価結果」(最終案)を評議員会に上程することの了承)
- 3月11日 第105回評議員会、臨時理事会の開催(「評価結果」の承認)